核兵器禁止条約への署名・批准及び締約国会議への オブザーバー参加に関する意見書

2025年は戦後80年、広島・長崎の被爆80周年の節目の年となる。核兵器はその非人道性から、使用はもとより、開発、製造、保有、貯蔵、移転、配備、使用の威嚇など、あらゆる活動が国際的に禁止されるべきものである。

2017年7月7日、国連において122か国の賛成により核兵器禁止条約が採択され、2021年1月22日に発効した。現在、94か国が署名し、73か国が批准している。しかし、唯一の戦争被爆国である日本は、現在もこの条約に署名・批准しておらず、締約国会議へのオブザーバー参加もしていない。

核兵器廃絶は世界中の人々の切なる願いであり、日本政府がこの条約に参加することは、国際社会における核軍縮、不拡散の推進に大きく寄与するものと考えられる。

よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

記

- 1 核兵器禁止条約に速やかに署名・批准すること。
- 2 同条約への署名・批准までの間、締約国会議にオブザーバーとして参加すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月27日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣	石	破	茂	様
外務大臣	岩	屋	毅	様
衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	関	口	昌一	殿